

第二部 発行者情報

第1 発行者の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
決 算 年 月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経 常 収 益	49,034	44,810	41,702	35,605	33,740
うち貸付金利息	38,451	34,418	30,748	28,517	26,961
うち一般会計より受入	5,240	5,240	3,488	363	75
うち貸倒引当金戻入	5,137	4,804	6,974	6,029	6,441
経 常 費 用	49,011	44,777	41,688	35,565	33,762
うち借入金等利息	33,819	28,909	25,002	20,625	18,262
うち貸倒引当金繰入	4,804	6,974	6,029	6,441	7,539
経 常 利 益	-	-	-	-	-
当 期 利 益	24	34	14	19	△22
資 本 金	70,182	70,232	70,232	70,232	71,692
借 入 金 残 高	1,274,419	1,135,610	1,016,151	938,613	858,560
債 券 残 高	50,105	80,161	103,224	123,297	143,376
寄 託 金 残 高	390	338	286	234	181
総 資 産 残 高	1,445,845	1,338,014	1,261,553	1,199,074	1,150,425
貸 付 金 残 高	1,415,447	1,306,673	1,239,352	1,167,056	1,115,588
職 員 数 (人)	224	224	223	221	219

(注) 1. 当公庫では、連結財務諸表は作成していません。

2. 借入金利息には、債券利息及び寄託金利息を含みます。

3. 貸倒引当金については、公庫の国庫納付金に関する政令等に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上し、翌事業年度においてその金額を貸倒引当金からの戻入れとして、損益計算上の益金に算入するよう規定されています。

4. 職員数は予算定員です。

2. 沿革

(平成22年5月1日現在)

年	組織等	出融資制度
昭和 47年 49年	沖縄振興開発金融公庫設立 那覇支店の本店統合等、機構改革を実施 本店を那覇市久茂地へ移転	中小・零細企業特別融資開始
50年 52年 53年 57年 58年 59年	研修会館「鐘秀館」竣工 北部支店新店舗落成	財形住宅資金創設 赤瓦住宅融資制度創設 出資及び債務保証業務追加、進学資金(現行教育資金) 融資制度創設、交通方法変更に伴う特別融資制度創設 住宅資金に段階金利制度創設 中古住宅購入資金創設
61年 62年 63年	個人住宅資金テレホンサービス開始 融資相談室発足 プロジェクト推進室発足	沖縄観光レクリエーション拠点整備資金創設 沖縄自由貿易地域振興資金創設 NTT無利子貸付制度創設 住宅資金に親孝行ローン創設
平成 2年 6年 7年 8年 9年	中部支店新店舗落成 宮古支店新店舗落成、プロジェクト推進課発足 年金福祉事業団へ年金教育貸付の業務委託開始 代理店の業務範囲に中小企業等資金の特定資金 及び恩給担保資金を追加拡大 新規事業支援室発足	産業開発資金に立ち上がり支援資金等を創設 自由貿易地域等特定地域振興資金創設 沖縄特産品振興資金創設 産業開発資金及び中小企業等資金に金融環境変化 対応貸付創設 沖縄農林畜水産物等起業化支援資金創設
10年 11年 12年 13年 14年	ホームページ開設 本店新店舗落成 本店内に情報コーナー設置 「わたしたちの行動指針」の制定 融資第一、二、三部及び債権管理部に班制導入 信用リスク管理統括室発足	産業開発資金に長期運転資金創設 沖縄創業者等支援緊急特別資金創設 沖縄離島地域経済活性化資金創設 中小企業資金に成長新事業育成特別融資制度創設 住宅宅地債券(マンション修繕コース)制度創設 沖縄情報通信産業支援資金創設 おきなわブランド振興資金創設 沖縄観光関連業者緊急特別資金創設 新事業創出促進出資制度創設
15年 16年 17年 18年	新事業育成出資室の融資第二部からの独立 コンプライアンス総括室発足 調査課を調査・政策評価課へ変更 理事長、副理事長の在任地を変更 審査役及び創業支援班発足	赤土等流出防止低利(ちゅら海低利)制度創設 中小企業資金に無担保貸付制度創設 沖縄離島振興貸付(ちゅら島貸付)、沖縄特産品振興貸付 「泡盛特例」、沖縄中小企業経営基盤強化貸付創設 出資の対象に商法上の匿名組合等の組合を追加
19年	地域プロジェクト振興班発足 債権管理部を事業管理部に改称 出資・経営支援班を事業管理部に移管し、経営支 援班に改称、八重山支店新店舗落成 東京本部を港区西新橋へ移転	
20年 21年 22年	情報システム統括室発足(4月) 理事長、副理事長の在任地を変更	沖縄自立型社会資本整備の創設 沖縄経済自立支援の創設 教育離島利率特例制度の創設